

とをみると、平成22（2010）年では、不便な点が「特にない」という人が約6割（60.3%）であるが、不便に感じている事柄としては、「日常の買い物に不便」（17.1%）が最も多く、次いで「医院や病院への通院に不便」（12.5%）、「交通機関が高齢者には使いにくい、または整備されていない」（11.7%）となっている（図1-2-6-4）。

(3) 高齢者の安全・安心

ア 高齢者の交通事故死者数に占める割合が過去最高

65歳以上の高齢者の交通事故死者数をみると、平成26（2014）年は2,193人で、前年から減少に転じたが、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合は53.3%と過去最高となった（図1-2-6-5）。

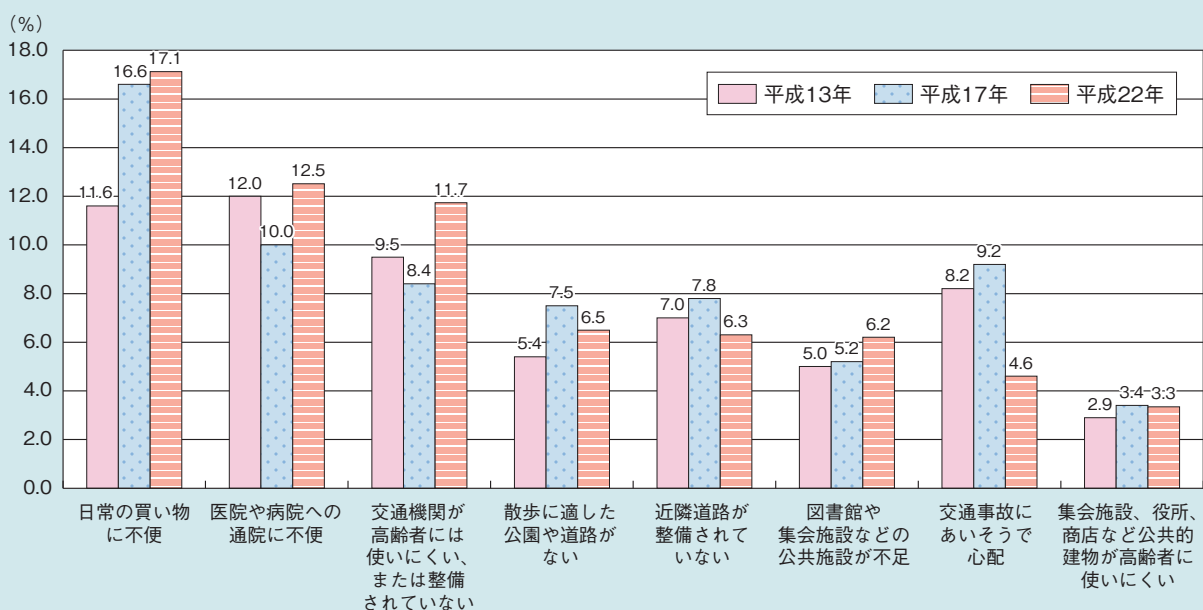
イ 高齢者の刑法犯被害認知件数に占める割合は増加傾向

犯罪による65歳以上の高齢者の被害の状況について、刑法犯被害認知件数でみると、全刑法犯被害認知件数が戦後最多を記録した平成14（2002）年に22万5,095件となり、ピークを迎えて以降、近年は減少傾向にあるが、高齢者が占める割合は、25（2013）年は12.9%と、増加傾向にある（図1-2-6-6）。

ウ 振り込め詐欺の被害者の8割以上が60歳以上

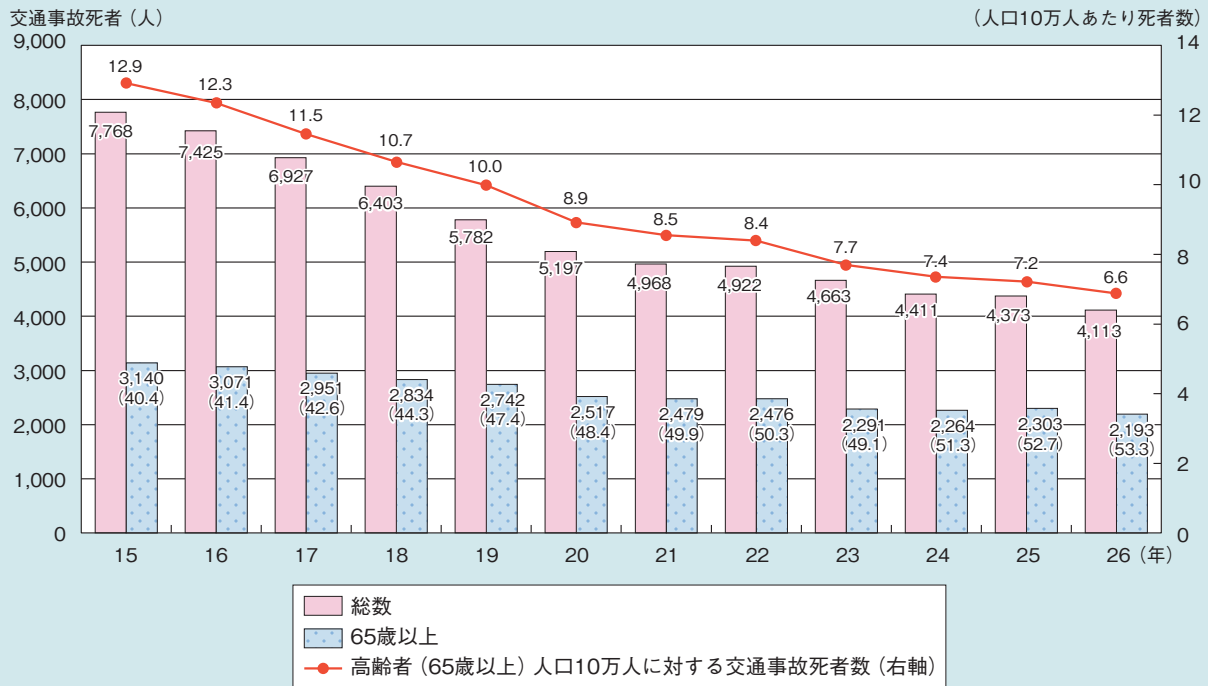
振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺の総称）のうち、特に高齢者の被害が多いオレオレ詐欺の平成26（2014）年の認知件数は5,557件と前年から微増し、架空請求詐欺は3,180件と前年の2.1倍に増加した。また、振り込め詐欺の被害総額は約380億円であった（表1-2-6-7）。

図1-2-6-4 地域における不便な点（複数回答）



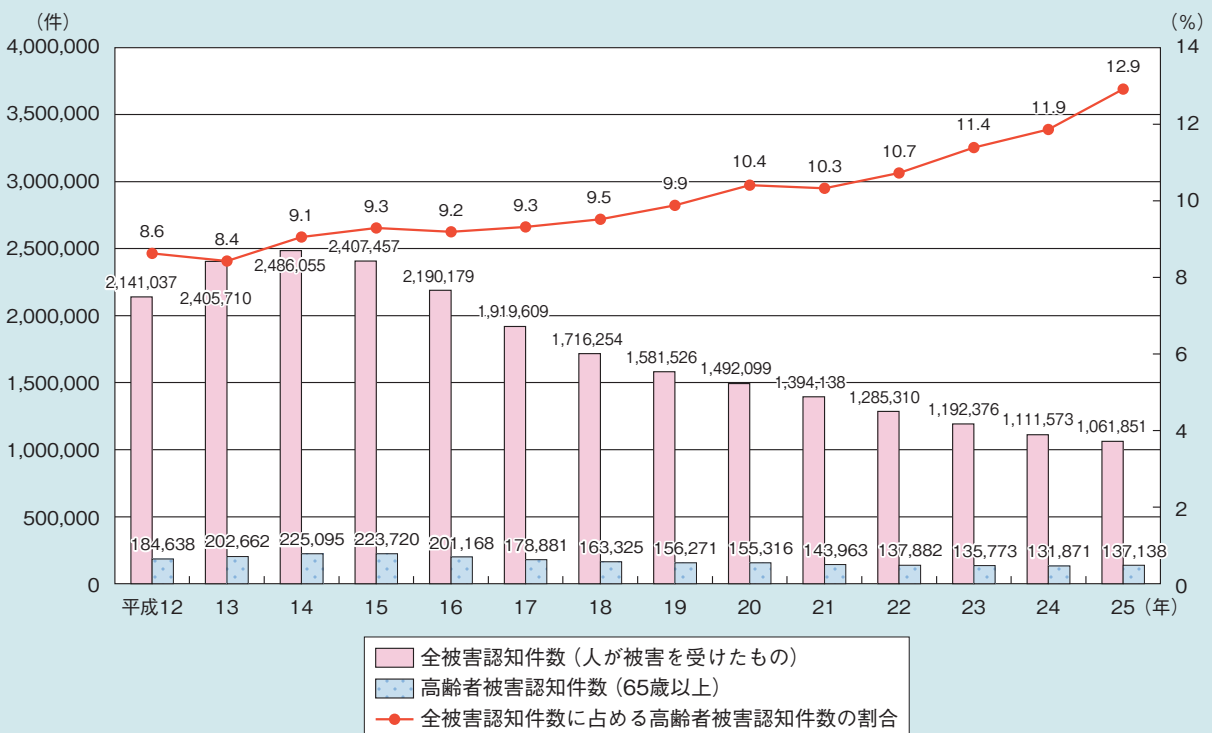
資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（平成22年）
（注）対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-6-5 年齢層別交通事故死者数の推移



資料：警察庁「平成26年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取締状況について」、総務省「人口推計」より内閣府作成
 (注) () 内は、交通事故死者数全体に占める高齢者(65歳以上)死者数の割合

図1-2-6-6 高齢者の刑法犯被害認知件数



資料：警察庁の統計より内閣府作成。平成20年から24年の数値は、26年8月1日現在の統計等を基に作成。

26（2014）年中の振り込め詐欺の被害者をみると、60歳以上の割合は8割を超えており（85.3%）、オレオレ詐欺の被害者に限ると9割を超え（97.4%）、特に70歳以上の女性が約6割（63.0%）を占めている。また、還付金等詐欺の被害者についても、60歳以上の高齢者の割合は9割を超えており（98.3%）、70歳以上の女性が過半数（53.8%）を占めている。

エ 高齢者の関与する消費トラブルの相談が20万件を超えている

全国の消費生活センターに寄せられた契約当

事者が70歳以上の相談件数は、平成17（2005）年度まで増加傾向にあり、その後減少したものの20（2008）年度に再度、増加に転じて、25（2013）年度には208,926件にのぼった（図1-2-6-8）。

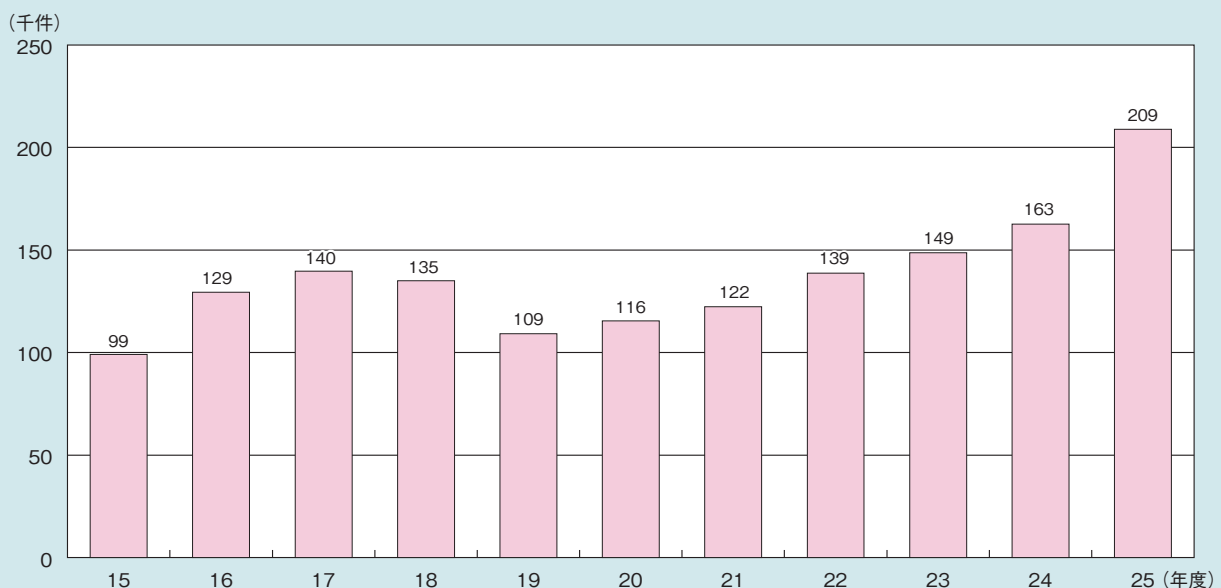
また、25（2013）年度に70歳以上の高齢者から寄せられた相談を販売方法・手口別にみると、電話勧誘販売が51,420件（24.6%）、次いで家庭訪問販売が25,830件（12.4%）となっている。

表1-2-6-7 振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成19～26年）

区分	年次	19	20	21	22	23	24	25	26
認知件数（件）		17,930	20,481	7,340	6,637	6,233	6,348	9,204	11,256
オレオレ詐欺		6,430	7,615	3,057	4,418	4,656	3,634	5,396	5,557
架空請求詐欺		3,007	3,253	2,493	1,774	756	1,177	1,522	3,180
融資保証金詐欺		5,922	5,074	1,491	362	525	404	469	591
還付金等詐欺		2,571	4,539	299	83	296	1,133	1,817	1,928
被害総額（億円）		251.4	275.9	95.8	100.9	127.2	160.4	258.7	379.8

資料：警察庁の統計による。平成22年以降の被害総額は、キャッシュカードを直接受け取る手口の振り込め詐欺（ただし、22年から24年はオレオレ詐欺のみ）におけるATMからの引出（窃取）額を含む。

図1-2-6-8 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：国民生活センターホームページ「高齢者の消費者被害」（平成26年5月末日までの登録分）より内閣府作成

オ 住宅火災における死者数は7割以上が高齢者

65歳以上の高齢者の住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く。）についてみると、平成25（2013）年は703人と、前年より増加し、全死者数に占める高齢者の割合は70.5%に上昇した（図1-2-6-9）。

カ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定

平成25（2013）年度に全国の1,741市町村（特別区を含む。）で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが962件で前年度（736件）と比べて30.7%増加し、養護者によるものが25,310件で前年度（23,843件）と比べて6.2%増加した。また、平成25年度の虐待判断事例件数は、養

介護施設従事者等によるものが221件、養護者によるものが15,731件となっている。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が65.3%で最も多く、次いで心理的虐待（41.9%）、介護等放棄（22.3%）、経済的虐待（21.6%）となっている。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見てみると、女性が約8割を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が24.2%と最も多い。また、虐待を受けている高齢者のうち、約7割が要介護認定を受けており、虐待の加害者は、「息子」が41.0%と最も多く、次いで、「夫」19.2%、「娘」16.4%となっている（図1-2-6-10）。

(4) 高齢者による犯罪

高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成25（2013）

図1-2-6-9 住宅火災における死者数

